

日本カントリーノート

2015年5月

OECD 技能アウトルック 2015

2015年版 OECD 技能アウトルックは、若者、技能、雇用可能性を取り扱っている。世界中の若者は労働市場に参入するところで困難に直面している。いくつかの OECD 加盟国では、4人に1人の16-29歳人口がニート（就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない者）である。OECD 技能アウトルック 2015 は、若者の雇用可能性を改善するがために統合的アプローチを要するか提示する。教育、社会、労働市場政策はもちろん主要な役割を果たすが、公的政策と民間セクターを連携させることも非常に重要である。本報告書は、2012年に行われ2013年に発表した成人技能（PIAAC）の結果に基づいており（これが第一回目の技能アウトルック）、いくつかの国における政策の成功例も取り上げている。

- 他の OECD 諸国に比べ、日本は若者の就業率も比較的高く、若者（15-24歳）のニートの割合も低い。若者で非正規労働に従事している割合は OECD 平均を少し上回る。
- その一方で、若者で就学から就職にうまくつながらなかった若者（つまり、現在非正規労働に従事している、あるいはニート）は、労働市場のマージンに居続けるリスクが大きく、さらには労働市場から完全に切り離され、彼らの持っている技能が時間とともに薄れていき雇用可能性を失うというリスクがある。
- 日本は、PISA 及び成人技能調査両方から示されることとして、若者の認知技能の発展においてトップを占めている。しかし、教育制度を現在及び将来の労働市場のニーズに適応できるような対策をする余地が残っている。特に学校から研修教育プログラムまで職場基準の教育を施したり、デジタル技能に触れさせたりすることが必要である。

日本の教育制度を、より労働市場のニーズや様々な方向性に対応できるようにする。

- 日本は、認知技能の発展においてトップパフォーマーである。PISA 及び成人力調査の結果によると、15-29歳のリテラシーや数的能力は、OECD 加盟国の中で最も高い水準である。
- しかし、日本の後期中等教育及び高等教育の生徒で何らかの職場訓練に参加したことのある者は全体の15%以下であり、その中でもほとんどが学校環境の中で参加している。日本では、若者を長期雇用で採用した後に会社内で訓練をしていくという伝統があったが、最近では変化が見られ、特定の技能を持った生徒を採用することを希望する企業が増えてきた。つまり、職業訓練や学校教育のプログラムの中でハイクオリティな職場基準の指導を組み込んでいくことが一層重要になってきている。
- 日本の新成長戦略は、学校のカリキュラム作りに雇用主を関与させ、企業が認知するような資格を作ったり、若者の技能を発展させるための様々な道筋を作ったり、日本の教育制度をより労働市場のニーズに対応できるものに指定校という野心的な政策アジェンダにより構成されている。

全ての若者が労働市場に積極的に参入できることを確実にさせる。

- 日本は、若者の就業率が比較的高く、16-24歳のニート率も比較的低い。日本は、OECDの中で唯一、ニートが高学歴で高技能である。2012年に行った成人力調査によると、ニートのわずか3%が低いリテラシー技能を持っていた（他国の平均は21%）。
- しかし、ニートの中で比較的多数が積極的に職探しをしていない。さらに、成人力調査によると、ニートの大半が過去12ヶ月以上教育や訓練に参加していないことがわかった。つまり、若者でニートになると、その後労働市場から完全に切り離されるリスクがあり、持っている技能が薄れ、雇用可能性を失っていくことがわかる。
- 日本においては、若者の非正規雇用の割合は他と比べ若干高いだけだが、この非正規雇用がより良い職への橋渡しとなる可能性は他国と比べて低いため、若者を再び失業しかねない状況に閉じ込めてしまう。特に日本は、非正規労働者が正規労働者と比べて技能を活用する機会が非常に少ないため、高学歴や高スキルの若者も含め、やる気を失うことにつながりかねない。
- 日本の若者（特にニート）のスキルを労働市場に持ち込むためには、より多くの措置が講じられるべきである。労働市場の二極化に対応し、全ての若者が学校から職場への移行を成し遂げることができるような制度を作ることが重要である。

日本の若者の技能を活用する。

- 他のOECD諸国と同様、日本の若年労働者は認知・社会・感情の技能を職場で使うことは、労働平均年齢の人口に比べて少ない。
- さらに、成人力調査の結果によると、OECDの中で日本は、コンピューター使用の経験がなくコアICTテストで落第点を取る若者の割合が最も多かった。さらに、日本の若者の3人に1人が仕事に必要なICT技能にかけていると認識しており（OECD平均はわずか4%）、24%が自身のICT技能の欠乏が就職に影響すると認識している。
- 高齢化社会を背景にして、日本は、全ての若者の技能が効率的に活用できることを確実にしなければならない。そのためには、地域間の流動性を円滑にしたり、雇用主へのトレーニングを発展させたり、起業支援を改善したり、さらには新しい技術や創造性といった若者が持つ特定の技能をより良く察知できるようなマネジメントや社内の組織運営を推進していくことも重要である。

技能アウトLOOK 2015 は、若者の雇用可能性に関する**技能スコアボード**を作成し、各国が近年（2012－2013年）に以下の6分野においていかなる成果をあげてきたか測定するとともに大きな課題を特定することを目的としている。1) 若者の技能、2) 技能の発展をどれくらい包括しているか、3) 生徒の技能と労働市場との関連性、4) 労働市場への若者の統合、5) 労働市場とニートの距離感、6) 職場で使う技能の推進。本技能スコアボードは、若者の技能や雇用可能性に関する各国の成果を測定するものであり、各国の政策や枠組みを直接的に測定するものではない。